



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社 ニックター

上場取引所 東

コード番号 5367 URL <https://www.nikkato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 濱田 悦男

TEL 072-238-3641

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,717	8.9	1,032	54.5	1,075	52.8	752	57.4
29年3月期	8,919	4.0	668	12.2	704	11.1	478	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	63.00		7.4	7.6	10.6
29年3月期	40.02		5.0	5.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,743	10,570	71.7	885.49
29年3月期	13,644	9,855	72.2	825.61

(参考) 自己資本 30年3月期 10,570百万円 29年3月期 9,855百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	959	775	273	2,783
29年3月期	1,063	178	189	2,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		6.00		8.00	14.00	167	35.0	1.8
30年3月期		8.00		12.00	20.00	239	31.7	2.3
31年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		34.6	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	9.6	610	31.0	630	32.2	430	34.9	36.02
通期	10,000	2.9	1,070	3.7	1,100	2.3	760	1.1	63.67

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	12,135,695 株	29年3月期	12,135,695 株
期末自己株式数	30年3月期	199,292 株	29年3月期	198,946 株
期中平均株式数	30年3月期	11,936,538 株	29年3月期	11,936,799 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(貸借対照表関係)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

・当期の業績全般の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、海外では相変わらず好調を続ける米国を筆頭に、これまで弱含みだった欧州や新興国でも明るさが戻ったこと、そして国内でも円安やインバウンドの増加などの影響もあり、原材料の値上がりや北朝鮮問題などの地政学的リスクはあったものの、一年を通じて緩やかではございますが右肩上がりに推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は年間を通じてセラミックス事業が好調を維持し、これが大口需要の先延ばしが多く、受注面では健闘いたしましたが売上面では苦戦をいたしましたエンジニアリング事業の不振をカバーした格好で、過去最高の受注、売上高を記録いたしました。

この結果、受注面では前年同期比18.8%増の10,472,980千円と初めて年間100億円を超えました。一方、売上高は前年同期比8.9%増収の9,716,607千円となり期初予想の94億円も超えることができました。

損益面につきましては、当事業年度は特にセラミックス事業が好調で、これにより年間を通じて工場が高稼働を続けたことから、営業利益は前年同期比54.5%増益の1,031,514千円、経常利益も前年同期比52.8%増益の1,074,881千円と何れも5割以上の増益となり、こちらも2月に発表いたしました修正計画をさらに上回ることであります。

当期純利益につきましても、当事業年度も特別損失に大きなものがなかった上、「所得拡大促進税制」の適用も受けられたことから、これも前年同期比57.4%増益の751,964千円となり損益面ではすべて前年同期比5割を超える増益となりました。

・当期の事業別の概況

①セラミックス事業

セラミックス事業の売上高は7,408,555千円と前年同期比14.2%の5期連続での増収となりました。

なお、市場別による分類では、電子部品向けが56.5%と相変わらず過半を占め、化学・窯業・鉄鋼向け15.5%、機械・ベアリング向け9.6%となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、計測機器その他は前年同期比で売上を伸ばしましたものの、大型案件の無かった加熱装置のマイナス分をカバー出来ず、売上高は2,308,052千円と前年同期比5.0%の減収となりました。

市場別の分類では、例年大きな割合を占める電子部品向けが30.5%でトップになりましたが大幅に比率をおとし、環境・エネルギー向け26.8%、自動車・重機向け15.7%、半導体向け14.0%、化学・窯業・鉄鋼向けが4.4%と続きました。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産、負債及び純資産の状況

資産は、流動資産で現預金が減少しましたが、売上の増加に伴う売掛債権及び棚卸資産の増加により前期末比10.0%増となり、固定資産が有形固定資産及び投資有価証券の増加により前期末比5.3%増加したため、資産合計では前期末比8.1%増の14,743,030千円となりました。

負債につきましては、流動負債が買掛債務の増加により前期末比11.4%増となり、固定負債が繰延税金負債の増加により前期末比2.6%増加したため、負債合計では前期末比10.1%増加の4,173,430千円となりました。

純資産は、内部留保の蓄積による利益剰余金の増加及び株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、前期末比7.2%増の10,569,600千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は2,782,684千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、959,195千円(前事業年度 1,062,637千円)の収入となりました。これは主に税引前当期純利益1,071,687千円、減価償却費540,032千円、売上債権の増加543,179千円、仕入債務の増加461,729千円によるものです。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、775,269千円(前事業年度177,663千円の収入)の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却100,089千円及び有形固定資産の取得865,352千円によるものです。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、273,286千円(前事業年度189,020千円)の支出となりました。これは主に、配当金の支払191,033千円及び長期借入金の返済による支出182,008千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、国内外には不安定要素も多く予断は許しませんが、足元の状況はしっかりとしております。

このような状況のもと、当社は増大する客先の要望にお応えし、増産体制の確立と将来の主力製商品の開発を図るべく、「新3カ年中期計画」におきまして、大幅な設備増強と人的資源に対する投資、さらにはこれまで以上の合理化も推し進めてまいり所存でございます。

平成31年3月期の業績につきましては、売上高100億円、営業利益10億7千万円、経常利益11億円、当期純利益7億6千万円を予定しております。

(注) 本資料に記載している業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在ほぼ国内に限定されており海外での事業展開がないこと及び子会社がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移、また同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、IFRSの検討を進める方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,892,044	2,802,684
受取手形	772,991	1,011,272
電子記録債権	357,516	451,447
売掛金	1,948,223	2,159,191
有価証券	100,519	100,014
商品	34,267	52,350
製品	491,687	560,249
原材料	131,799	195,358
仕掛品	1,004,149	1,176,418
貯蔵品	153,526	159,270
仮払金	3,413	2,017
未収入金	2,289	4,372
預け金	10,017	10,018
前払費用	20,558	19,233
繰延税金資産	81,962	103,061
貸倒引当金	△3,300	△4,700
流動資産合計	8,001,668	8,802,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,866,101	3,975,932
減価償却累計額	△2,455,722	△2,543,958
建物(純額)	1,410,379	1,431,973
構築物	202,588	220,216
減価償却累計額	△144,884	△149,961
構築物(純額)	57,703	70,254
機械及び装置	7,112,544	7,219,926
減価償却累計額	△5,965,202	△6,136,445
機械及び装置(純額)	1,147,342	1,083,481
車両運搬具	81,628	79,796
減価償却累計額	△64,128	△66,872
車両運搬具(純額)	17,500	12,923
工具、器具及び備品	1,211,915	1,253,531
減価償却累計額	△1,030,211	△1,077,861
工具、器具及び備品(純額)	181,704	175,669
土地	571,163	777,718
建設仮勘定	1,560	4,981
有形固定資産合計	3,387,352	3,557,002
無形固定資産		
ソフトウェア	53,705	49,108
電話加入権	4,132	4,132
無形固定資産合計	57,838	53,241

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,092,641	2,215,770
従業員に対する長期貸付金	427	252
長期前払費用	15,694	12,189
前払年金費用	38,753	52,465
敷金及び保証金	35,309	34,694
事業保険積立金	14,676	15,154
破産更生債権等	0	0
投資その他の資産合計	2,197,501	2,330,526
固定資産合計	5,642,693	5,940,770
資産合計	13,644,361	14,743,030
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	354,444	405,954
買掛金	1,184,429	1,594,648
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	156,508	117,352
営業外電子記録債務	253,424	49,610
未払金	429,574	461,693
未払法人税等	144,152	236,661
未払消費税等	57,239	35,278
未払費用	563	576
前受金	4,349	1,858
預り金	23,413	23,068
賞与引当金	223,000	275,000
役員賞与引当金	27,233	27,233
流動負債合計	3,258,332	3,628,936
固定負債		
長期借入金	100,048	57,196
役員退職慰労引当金	149,118	136,399
長期預り保証金	76,713	69,556
資産除去債務	40,018	40,701
繰延税金負債	164,977	240,639
固定負債合計	530,875	544,493
負債合計	3,789,207	4,173,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金	137,017	137,017
資本剰余金合計	1,225,438	1,225,438
利益剰余金		
利益準備金	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金	1,613,866	2,174,843
その他利益剰余金合計	6,713,866	7,274,843
利益剰余金合計	6,919,676	7,480,654
自己株式	△86,526	△86,771
株主資本合計	9,379,328	9,940,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475,825	629,539
評価・換算差額等合計	475,825	629,539
純資産合計	9,855,153	10,569,600
負債純資産合計	13,644,361	14,743,030

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,488,489	7,408,555
商品売上高	2,430,584	2,308,052
売上高合計	8,919,074	9,716,607
売上原価		
製品期首たな卸高	564,591	491,687
商品期首たな卸高	40,932	34,267
当期製品製造原価	4,702,181	5,232,078
当期製品仕入高	197,552	226,811
当期商品仕入高	2,058,148	1,973,915
製品評価損	2,110	9,370
商品評価損	321	2,887
合計	7,565,839	7,971,018
製品期末たな卸高	491,687	560,249
商品期末たな卸高	34,267	52,350
他勘定振替高	58,085	53,339
売上原価合計	6,981,798	7,305,078
売上総利益	1,937,275	2,411,529
販売費及び一般管理費	1,269,602	1,380,014
営業利益	667,673	1,031,514
営業外収益		
受取利息	1,621	1,555
有価証券利息	5,802	3,690
受取配当金	39,939	47,272
受取賃貸料	7,177	7,208
その他	10,882	15,354
営業外収益合計	65,423	75,080
営業外費用		
支払利息	7,770	5,790
コミットメントフィー	4,281	4,277
たな卸資産廃棄損	6,167	-
製品回収関連費用	6,634	-
お別れの会関連費用	-	19,348
その他	4,602	2,296
営業外費用合計	29,455	31,713
経常利益	703,641	1,074,881
特別損失		
固定資産廃棄損	2,685	3,193
特別損失合計	2,685	3,193
税引前当期純利益	700,955	1,071,687
法人税、住民税及び事業税	226,000	333,000
法人税等調整額	△2,709	△13,276
法人税等合計	223,290	319,723
当期純利益	477,665	751,964

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	1,291,379	6,597,189
当期変動額								
剰余金の配当							△155,179	△155,179
当期純利益							477,665	477,665
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	322,486	322,486
当期末残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	1,613,866	6,919,676

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△86,475	9,056,893	169,276	169,276	9,226,170
当期変動額					
剰余金の配当		△155,179			△155,179
当期純利益		477,665			477,665
自己株式の取得	△51	△51			△51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			306,548	306,548	306,548
当期変動額合計	△51	322,434	306,548	306,548	628,983
当期末残高	△86,526	9,379,328	475,825	475,825	9,855,153

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	1,613,866	6,919,676
当期変動額								
剰余金の配当							△190,986	△190,986
当期純利益							751,964	751,964
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	560,977	560,977
当期末残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	2,174,843	7,480,654

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△86,526	9,379,328	475,825	475,825	9,855,153
当期変動額					
剰余金の配当		△190,986			△190,986
当期純利益		751,964			751,964
自己株式の取得	△244	△244			△244
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			153,713	153,713	153,713
当期変動額合計	△244	560,733	153,713	153,713	714,447
当期末残高	△86,771	9,940,061	629,539	629,539	10,569,600

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	700,955	1,071,687
減価償却費	496,652	540,032
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,700	1,400
受取利息及び受取配当金	△47,364	△52,518
支払利息	7,770	5,790
前払年金費用の増減額(△は増加)	△11,186	△13,712
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,709	△12,718
その他の営業外損益(△は益)	△1,673	-
固定資産廃棄損	2,685	3,193
売上債権の増減額(△は増加)	16,044	△543,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	247,994	△328,216
その他の資産の増減額(△は増加)	6,651	4,148
仕入債務の増減額(△は減少)	△83,811	461,729
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,758	△21,960
その他の負債の増減額(△は減少)	△126,566	31,459
小計	1,251,319	1,147,135
利息及び配当金の受取額	52,201	53,036
利息の支払額	△7,589	△5,784
法人税等の支払額	△233,294	△237,062
保険金の受取額	-	1,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062,637	959,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△331,056	△865,352
有形固定資産の売却による収入	-	2,215
投資有価証券の取得による支出	△401,760	△1,679
投資有価証券の売却による収入	700,099	100,089
貸付金の回収による収入	515	175
無形固定資産の取得による支出	△608	△10,854
投資その他の資産の増減額(△は増加)	10,475	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,663	△775,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△234,000	△182,008
自己株式の取得による支出	△51	△244
配当金の支払額	△154,969	△191,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,020	△273,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,051,280	△89,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,764	2,872,044
現金及び現金同等物の期末残高	2,872,044	2,782,684

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、2014年以前の開発初期段階に納入いたしましたSNT-07ボールの一部に発生している品質上の不具合について客先と補償又は費用負担に関する協議をいたしております。現時点で金額を合理的に見積ることが困難であるため製品回収損失引当金については計上していません。なお、SNT-07ボールについては現在も継続的に納入してあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離され財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業内容としてはセラミックス事業とエンジニアリング事業に大別されます。

セラミックス事業は、工業用セラミックス製品を当社、堺工場および東山工場で製造し販売するもので、当社の製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部分等の消耗品であります。

エンジニアリング事業は、製造工場を持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入れし販売してあります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,488,489	2,430,584	8,919,074	—	8,919,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,488,489	2,430,584	8,919,074	—	8,919,074
セグメント利益	627,739	39,933	667,673	—	667,673
セグメント資産	8,322,958	1,730,210	10,053,168	3,591,192	13,644,361
その他の項目					
減価償却費	487,129	9,523	496,652	—	496,652
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	703,697	17,338	721,036	—	721,036

(注) 1 セグメント資産の調整額3,591,192千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関に対して定期的に提供していないため記載していません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	セラミックス 事業	エンジニア リング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,408,555	2,308,052	9,716,607	-	9,716,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,408,555	2,308,052	9,716,607	-	9,716,607
セグメント利益又は損失(△)	1,035,993	△4,478	1,031,514	-	1,031,514
セグメント資産	9,482,177	1,836,743	11,318,921	3,424,109	14,743,030
その他の項目					
減価償却費	529,672	10,359	540,032	-	540,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	701,583	9,786	711,370	-	711,370

(注) 1 セグメント資産の調整額3,424,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関に対して定期的に提供していないため記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	825.61円	885.49円
1株当たり当期純利益金額	40.02円	63.00円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	477,665	751,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,665	751,964
普通株式の期中平均株式数(株)	11,936,799	11,936,538

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,855,153	10,569,600
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,855,153	10,569,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,936,749	11,936,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。